

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015164	北海道	豊富町	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			-	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し			首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」、実施予定ありの団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果
----------------	------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	収入が少額であり応募が見込めないため指定管理の実施は困難と思慮	0		14.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	収入が少額で応募が見込めないため指定管理の実施は困難と思慮	0		17.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	収入が少額であり応募が見込めないため指定管理の実施は困難と思慮	0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	収支が合わないため指定管理の実施は困難と思慮	0		81.7%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯の山の家等)	2	0	0.0%	指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれるため指定管理の実施は困難と思慮	0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	収入が少額であり応募が見込めないため指定管理の実施は困難と思慮	0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	5	0	0.0%	指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれるため指定管理の実施は困難と思慮	0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれるため指定管理の実施は困難と思慮	0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	収入が少額であり応募が見込めないため指定管理の実施は困難と思慮	0		36.4%	42.6%
公営住宅	13	0	0.0%	団地数も大きい他でなく他の建設関連業務等と業務で公営住宅に関する職務が行われており、当園は現状維持の予定	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	収入が少額であり応募が見込めないため指定管理の実施は困難と思慮	0		13.2%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	収入が少額であり応募が見込めないため指定管理の実施は困難と思慮	0		5.1%	19.4%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	利用率や費用対効果など総合的に考えて、直営での管理運営が妥当であると判断	0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	収入が少額であり応募が見込めないため指定管理の実施は困難と思慮	0		20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	収入が少額であり応募が見込めないため指定管理の実施は困難と思慮	0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	過疎地である本町は専門知識を持つ職員の就業希望者が少ないことから、当園は直営で運営することにより人事労務等による運営上の人材確保が可能と思慮	0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健推進課職員(事務職・保健師・社会福祉士)で運営が可能のため	0		28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド		
			単独クラウド	平成30年度	

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討中		→	検討状況

未実施		→	実施しない理由

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】	
類似団体	
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

(注)統一基による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。